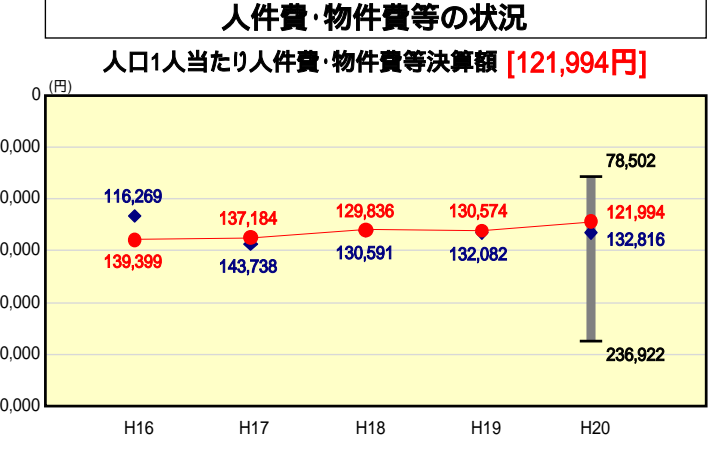
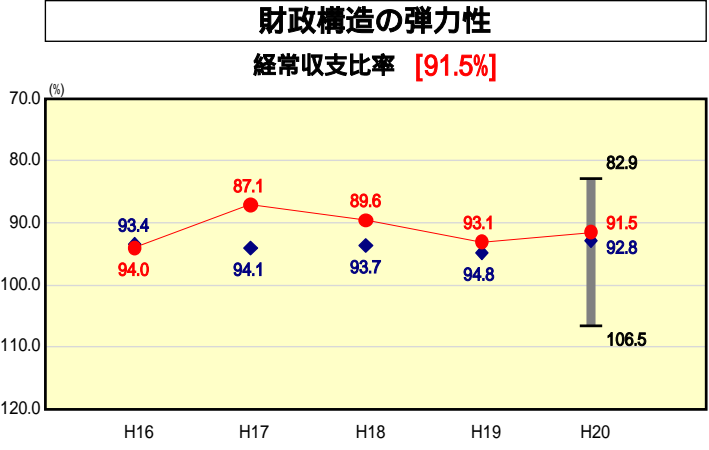
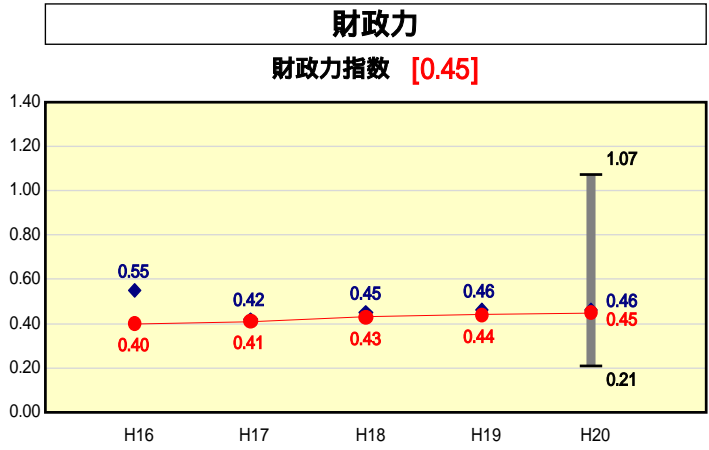


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 合併後、年々伸びているが類似団体内平均値を若干下回っている状況である。第2次行財政改革実施計画に沿った組織・機構の再編、職員数を減減することによる人件費の抑制、市税等の徴収率の向上を図り、持続可能で健全な財政運営に努める。

**【経常収支比率】**  
 類似団体内平均値を下回る結果となっているが、普通交付税の合併算定替による影響が大きいと考えられる。近年、福祉関係の扶助費が増加傾向にあるため、今後悪化することが予想される。引き続き行財政改革実施計画への取組を通じて義務的経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体内平均値を下回っている。人件費、物件費、維持補修費の各費目ごとに比較すると、人件費は類似団体内平均値を若干上回っているが、物件費及び維持補修費は大きく下回る結果となっている。引き続き職員数の削減による人件費の抑制を図るとともに、各事務事業の見直しによる物件費総額の抑制に努める。

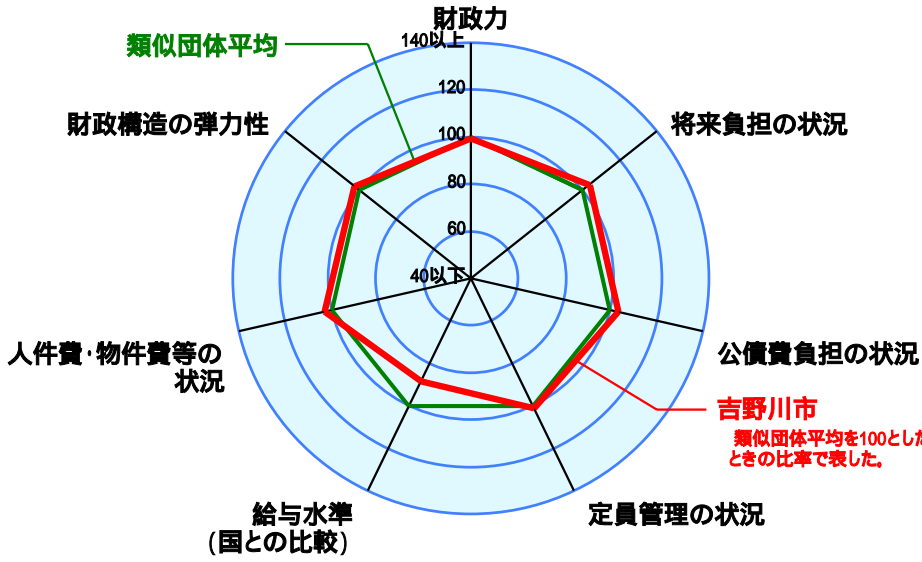
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129  
 全国市町村平均 0.56  
 徳島県市町村平均 0.46

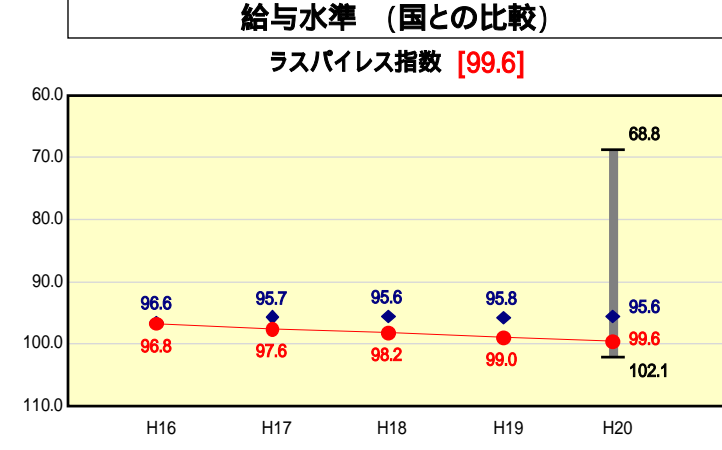
類似団体内順位 47/129  
 全国市町村平均 91.8  
 徳島県市町村平均 90.6

類似団体内順位 49/129  
 全国市町村平均 114,142  
 徳島県市町村平均 129,681

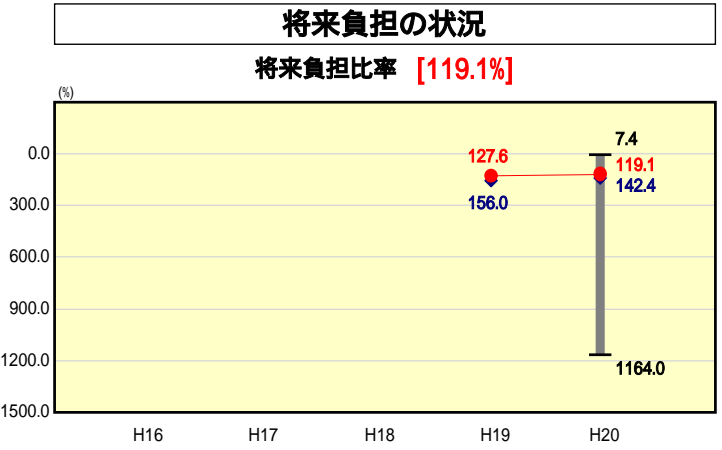
人口	45,596	人(H21.3.31現在)
面積	144.19	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,169,354	千円
歳入総額	18,815,673	千円
歳出総額	18,002,505	千円
実質収支	686,107	千円



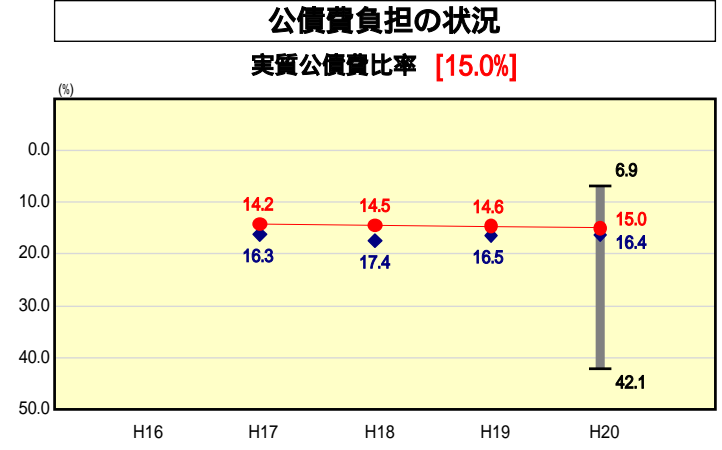
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



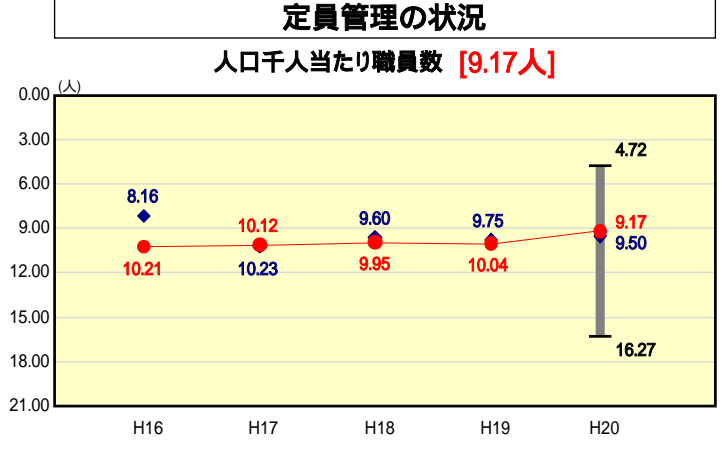
類似団体内順位 118/129  
 全国市平均 98.4  
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/129  
 全国市町村平均 100.9  
 徳島県市町村平均 82.0



類似団体内順位 47/129  
 全国市町村平均 11.8  
 徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 60/129  
 全国市町村平均 7.46  
 徳島県市町村平均 9.84

**【ラスパイレス指数】**  
 職員構成の変動等により、類似団体内平均値を上回る数値で推移しているが、今後も適正な給与水準・定員適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
 合併後、地方債充当事業を厳選するとともに、新規発行額を償還額の範囲内に抑制してきたほか、新規発行分については普通交付税措置のある合併特例債、過疎対策事業債などを主に発行してきたため類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後、庁舎統合、給食センター改築、広域連合消防本部改築などの大規模事業を予定しているため、地方債充当事業を厳選するとともに、繰上償還を実施するなど地方債残高の急激な増加を避ける。

**【実質公債費比率】**  
 類似団体内平均値を下回っているが、元利償還金のピークが数年後になる見込であり、実質公債費比率は上昇することが予想される。このため、普通会計においては、合併特例債、過疎対策事業債、辺地対策事業債など普通交付税措置のある地方債を中心に新規発行するとともに、繰上償還を実施するなど比率の上昇の抑制を図る。

**【人口千人当たりの職員数】**  
 類似団体内平均値を下回る結果となっている。第2次行財政改革実施計画に沿って指定管理者制度などの民間活力の導入及び職員数の減減を図る。